

# 安全・安心なまちづくり事業など 補正予算を可決

平成18年6月定例県議会は、6月13日から28日までの16日間の日程で開かれました。

初日の本会議では、子どもの安全・安心対策、県内の経済・雇用動向、秋田わか杉国体、補正予算の概要などについて知事の説明がありました。

6人の議員が一般質問を行い、常任委員会の審査と総括質疑を経て、「安全・安心なまちづくり事業」など知事提出議案71件を原案どおり可決しました。

また、議員提出議案では「秋田県議会委員会条例の一部を改正する条例案」など4件を可決したほか、請願1件を採択し、閉会しました。

あき きた  
全戸配布広報紙  
県 議 会  
年4回発行  
だ よ り

2006.8.1  
No.116  
6  
月定例会



6月23日～25日、平成18年度東北ボート選手権大会(秋田わか杉国体ボート競技リハーサル大会)が大瀧村の漕艇場で開催されました。来年開催される秋田わか杉国体に向け、選手も気合いが入ります。

# 一般質問

小田美恵子議員

(自由民主党)



## 秋田の豊かさを守る農業

**問** 農業政策が大きく転換する中で、農業の持つ多面的機能は秋田の売りでもあり、そこにこそ秋田カラーがある。意欲ある多様な担い手の育成支援の充実と食料・農業・農村基本計画の達成は高いハードルである。提示された課題に努力する県民のため、決意はどうか。

**答** あぜ道ミーティングで現地を訪れ、米だけに頼らず、複合化、多角化に取り組んでいる地域ほど活気があり、後継者も確保されている印象を強くした。本県の強みである米や大豆は担い手に集約し生産の効率化を図り、足腰の強い農業の確立に全力を傾けていく。

## 義務教育費の方向性は

**問** 昨年度、中央教育審議会で義務教育費国庫負担金の問題が検討されたが、地方では財政力格差に惑わされない教育が重要である。経費が確実に確保されるべきという観点から、現状と今後の方向性はどうか。

**答** 義務教育は国の根幹にかかわるものであり、全ての子どもたちの教育の「機会均等」、「水準確保」、「無償性」は堅持しなければならない。現行制度維持の財源確保の在り方には様々な意見があるが、自由度を増して地域の実情に応じた特色ある教育を推進することが重要と考える。

## 県民の安全・安心対策

**問** 市町村合併に伴う警察組織の再編については、規模・機能をより充実した体制に改めることにより、全県で初動体制などを強化する目的であったと聞いた。その際、「地域安全ネットワークの構築」も視野に入れられていたが、2年目を迎え、現状はどうか。

**答** 再編により、パトロール活動、事件・事故の発生時の初動活動など、警察活動の活発化が図られている。「地域安全ネットワーク」は、地域住民、自治体等と一体となって推進しており、刑法犯認知件数の減少など成果をあげている。

こだま祥子議員

(みらい21)

## 子どもを守る社会づくり

**問** 子どもたちが健やかに育つ、安全・安心な社会の構築のためには、各行政機関のネットワーク化と、地域が一体となった活動と窓口の一元化が必要と考える。また、県警には、防犯灯の増設と死角点検等の予防査察の徹底を要望する。

**答** 「安全・安心まちづくりチーム」を設置し、教育庁、県警と連携しながら、市町村や自主防犯活動団体等と一体となって子どもの安全確保に向けて取り組んでいる。防犯灯の設置は、危険箇所の把握に努め、市町村に情報を提供するなど効果的な設置を働きかけていく。

## 格差社会の問題について

**問** 政府による構造改革は、地方偏重の是正を政策課題としながら、結果として大都市圏を強力に推進することとなり、社会の格差をより拡大させた。都市と地方の格差をどのように認識するのか。また、本県の雇用体系、男女賃金格差についての現状と対策は、どうか。

**答** 現状を見ると都市と地方の間に格差が生じていることは事実であり、社会全体の活力を低下させるなど、国の健全な発展を妨げる国家的な課題であると認識する。本県の雇用形態はパートタイムや非正社員が近年増加傾向にあり、賃金についても全国の男性労働者の水準を100とすると、本県男性は78.7、女性は55.7、また、女性のパートタイムは38.0となっている。今後とも、事業主や経済団体等に処遇改善や男女格差の解消を一層働きかけていく。

## 産業クラスターの構築を

**問** 本県の弱点は、加工と流通にある。食品加工に重点を置く高付加価値の農水産物の振興と産業クラスターの構築・発展に力点を置くべきである。工業団地開発プロジェクトチームの結成とクラスターアクションプランの策定を切望する。

**答** 研究機関と製造業者等が連携し、「食品産業クラスター」を形成していくことは、食品製造業の活性化に資すると考える。工業団地をこのような産業に活用することは重要なことであり、誘致等も含めて、総合的なプロジェクトチームについても検討する。





## 菅原 昇 議員

(新生会)

### 民生・児童委員について

問

先頃の藤里町における小学生の連続死は、いたいけな二人が一瞬のうちにいなくなり、地域に耐え難い無力感を与えている。このような事件が二度と起きないように民生・児童委員を増やしていかなければならない。全国規模で考え、全国知事会で提案すべきだ。

答

今回の事件は社会に与えた影響も大きく深刻に考えている。民生・児童委員は特別職の非常勤地方公務員であり、必要数は地域の実情を踏まえて決定することが重要だが、必要とする数を確保できるよう努めていく。また、知事会などでも検討していきたい。

### 新地方分権制度について

問

三位一体改革は、国の各省庁の省益が優先されたことにより、地方分権の取組が大幅に遅れてしまった。遅れた分を取り戻すには、地方ができる仕事は地方にという発想で、具体的に定量的にとらえ、今後の第2期計画に臨むべきであり、その実

態についてどのように把握しているか。

答

国から地方への権限移譲はわずかにとどまり、権限と組織をかたくなに守ろうとする中央省庁の抵抗に、分権改革が阻まれた。定量的に提案すべきというのはそのとおりだが、県としては150業務については、現在でも担うことができる。詳細については県・知事会等で検討し国民に理解いただけるような数値目標を出していきたい。

### 扇田病院の医師確保は

問

大館市に編入合併した、旧比内町扇田病院産科は閉鎖が決まったが、合併後の住民に不信感、不安感を抱かせてはならない。県独自の合併特例を打ち出す考えで取り組むべきだ。

答

産科医の引き揚げは、分娩の取扱いが中止されるなど、地域に大変な不安を与えることになるため、秋田大学や弘前大学に医師の派遣を要請していく。また、「産科医療体制検討会」を立ち上げ、7月から病院間の連携、開業医・助産師の活用など、安心して出産できる体制の確保に向け、具体的に協議を進めていく。



## 平山晴彦 議員

(自由民主党)

### 湖東総合病院の改築

問

地域の医療を広域的に担っている湖東総合病院の改築には、南秋田郡三町一村の財政負担が9億円に上り、非常に重い負担となっている。市町村振興資金で何らかの特例措置を利用できないか。

答

厚生連病院の改築等にかかる地元負担の軽減を図るため、昨年度から市町村振興資金の無利子貸付枠に新たに「厚生連病院整備枠」を設けた。質の高い医療を提供できるよう必要な資金を確保し、関係市町村に対して財政支援をしていく。

### 秋田空港に立体駐車場を

問

隣県の青森空港では、昨年12月に立体駐車場が整備され、今冬の豪雪において駐車場確保に多大な効果があったと聞いている。利便性の向上に向けた秋田空港立体駐車場の整備はいつになるのか。

答

今年度、第一駐車場に隣接する位置に約230台の平面駐車場を増設するが、立体駐車場の必要性は高く、ターミナ

ル等の将来の再配置も考慮し、位置、規模、事業手法等の全体計画を検討した上で、早期に整備を図りたい。

### がん医療対策

問

県の拠点病院となる秋田大学医学部附属病院には、がんセンターを設置する必要がある、経費はどうするのか。地域がん診療拠点病院が地域ごとに連携する病院間のネットワーク整備、緩和医療の提供、相談支援センター整備等具体的な取組はどのようなのか。

答

都道府県拠点病院として、秋田大学医学部附属病院を、また地域における拠点病院として、二次医療圏の中核的な12の病院を国に推薦している。秋田大学医学部附属病院には、専任職員を配置した腫瘍センターの設置が必要となるので、できる限りの支援策を講じていく。また、「がん医療推進検討会」を立ち上げ、具体的な協議を行う。拠点病院には、病院間のネットワークの整備や院内がん登録を進めるとともに、患者や家族、地域の医療機関からの相談等に対応し、必要なサポートを行っていく。





## 宮腰 誠 議員

(社会民主党)

### 医師確保の展望は

**問** 急ぐべき当面の対策として、研修医等の確保のため、奨学金制度の見直し等をしてはどうか。また、県外医学生対策として、ガイダンスに知事が出席して県の意気込みを示しPRを行ってはどうか。さらに、年々増加がめざましい女性医師の受け入れの体制づくりに力を注ぐべきと思うが、どうか。

**答** 医師の県内定着に向けた短期的な対策では、臨床研修医の獲得が最も効果的であり、臨床研修体制の充実強化に努めている。できるだけ多くの研修医が秋田で研修を受けるよう、様々な機会を捉え、積極的にアピールをしていく。今年度の入学生から開始した修学資金は、制度の柔軟な運用を検討していく。女性医師については、働きやすい環境整備について検討していく。

### こども総合支援エリア構想

**問** 県立聾学校と盲学校は職業能力教育を重視するものであり、養護学校、太

平療育園、小児療育センターは医療と福祉施設の連携を必須条件とする療育機能の効果を高めるものである。これらの施設を一箇所に集中配置しないで、それぞれのグループに統合することで再検討したらどうか。

**答** 現在、聾・盲学校の在籍者数は18人と減少しており、エリア構想では、障害の異なる児童生徒や多くの教職員と接することで、社会性の醸成など、将来の社会参加と自立に向けて大きな意味を持つことになる。職業教育も含め、別々に設置した場合では得られない総合的な教育力発揮を期待できると考えている。

### 能代産廃ボーリング調査の情報開示を

**問** 能代産業廃棄物処理センターのボーリング調査作業は、安全対策、特に硫化水素ガスの発生には十分に留意しなければならない。調査を進めるに当たっては、地元住民に十分な情報開示を実施すべきだ。

**答** 住民不安を解消するため、「環境対策協議会」などで逐次報告するなど、情報開示を積極的に行っていく。



## 岩井川皓二 議員

(緑風21)

### 湯沢雄勝地域の位置づけは

**問** 総合発展計画の中の湯沢雄勝地域は県南の窓口として重要性が位置づけられているが、奥羽南線高速化への熱意が感じられず、地域の利便性も進んでいない。秋田新幹線を大曲から延伸させることや新庄から湯沢に蒸気機関車を走らせるなど、この地域の活性化対策への熱意を伺いたい。

**答** 西栗駒の自然景観や温泉など、豊かな観光資源を持つ湯沢雄勝地域は、仙台圏等との交通優位性から、「南の玄関口」と位置づけ、基盤整備に努めてきた。地域振興局では「こまちの郷観光創造隊」によるPR活動を行うほか、秋の宮温泉郷は「今年の秋田の顔」として首都圏中心に重点的に宣伝するなど、各種施策を地域と一体となって展開していく。

### 農業経営安定対策について

**問** 国が進めようとしている経営安定対策は、秋田の農業を前進させるものなのか。また、産地づくり交付金は内容が後

退しないよう、今後も継続して交付されるよう国に働きかけていただきたい。

**答** このたびの対策は、担い手に対象を絞り、その経営の安定を図る「所得政策」へ転換するものであり、農政の大きな見直しだが、制度を活用することで、新たな農業経営の道が開けるのではないかと考えている。交付金の本制度は有効と考えている。国では来年度も継続すると伺っており、現行制度の仕組みを維持するとともに、予算が確保されるよう要望していく。

### 教員の人事評価制度

**問** 本年度から始まった教員の人事評価制度は、教師の情熱を客観的に評価するものだ。上司の顔色ばかり窺う個性の無い教師が増えるのでないか。人事の公平性を保てるのか。

**答** この評価制度は、校長と教員が面談しながら目標を設定し、自己評価と複数の評価者による評価を行い、評価結果を本人に開示する。授業改善など教員の指導力が向上するなどの成果の一方で、評価の客観性や公平性に対する不安もあり、今後も制度の充実に努めていく。



# 常任委員会 の 動き

総務企画  
委員会

5月17日～19日に平鹿・雄  
勝管内を調査しました。



県立横手清陵学院中学校・高等学校の雪冷房設備を調査する総務企画委員

福祉環境  
委員会

5月24日～26日に鹿角・北  
秋田管内を調査しました。



温泉保養館おおゆ（鹿角市）を調査する福祉環境委員

農林水産  
委員会

5月31日～6月2日に  
平鹿・雄勝管内を  
調査しました。



農免農道工事現場（横手市）を調査する農林水産委員

商工労働  
委員会

5月30日～6月2日に  
徳島県、兵庫県を  
調査しました。



淡路夢舞台で説明をうける商工労働委員

建設  
委員会

5月24日～26日に由利・雄  
勝管内を調査しました。



御返事川（湯沢市）を調査する建設委員

教育公安  
委員会

5月31日～6月1日に秋田・  
山本管内を調査しました。



文学資料館（秋田市）、井川子どもセンターを調査する教育公安委員

## 議会 トピックス



植樹祭会場「黒森山自然公園」にて

5月27日、鹿角市で開催された第57  
回秋田県植樹祭で植樹活動を行い  
ました。

## 総務企画

**Q** 秋田わか杉国体等の「アドバイザー」に前教育長を起用する理由は何か。

**A** 前教育長の豊富な知識や経験、幅広い人脈等を活用したいという趣旨から、アドバイザーをお願いしたいと考えている。

具体的には、県を代表する立場での渉外業務や各種競技団体等との連携、選手強化対策等、様々な課題に対するアドバイスなどを期待しており、秋田らしい独創的な大会運営が進められるよう、アドバイザーの力をお借りしながら、大会の成功に向け、鋭意努力する。



**Q** 「子育て支援と教育充実を推進する将来ビジョン」の策定を今後どのように進めるのか。

また、行財政改革等への取組による県財政全体の在り方といった議論を前提に、このビジョンの策定や財源等の議論があるべきではないのか。

**A** 将来ビジョンのたたき台を示すことにより、施策の優先度やサービス水準、財源の在り方など、基本部分の現状について、県民と幅広く意見交換を行うとともに、総合開発審議会での専門的な意見等も聴きながら、年度末までには具体的な内容を明らかにしたいと考えている。

県民との意見交換に当たっては、行革への取組や施策事業等の組み合わせなど、具体的な選択肢を明らかにして議論を深めていきたい。

## 福祉環境

**Q** 安心・安全まちづくりについて、犯罪から守ることと同時に、事件を未然に防止する観点からも併せて考える必要があるのではないのか。

**A** 都市部で多く見られる地域的・近隣的なコミュニケーションの喪失が、今や農村部にも及んでいる。

事件の未然防止には人と人との結びつきが重要であり、普段からの住民同士の交流や弱者への配慮がますます重要になってくることから、従来の地域における様々な活動に、もう一度スイッチを入れるような仕掛けづくりに取り組んでいきたい。

**Q** 子ども総合支援エリア調査検討委員会では、昨年作った構想をたたき台にして、原点に立ち返って議論し、県民合意を得るものと認識していた。

南ヶ丘に集中して総合的な施設を作る必要があるのかも含めて議論できるように、県が問題提起しなければならない責任があるのではないのか。

**A** 調査検討委員会で特殊教育機関と療育機関を近接させて運営していくという考え方について是か非か、代替案があるかどうかを確認していきたい。

また、県民との意見交換会のほか、メールなどでも県民から広く意見をいただきながら、意見を集約していくとともに、県民が意見を出しやすい環境づくりに留意して取り組んでいきたい。



## 農林水産

**Q** 農作物の価格が低迷している中ポジティブリスト制度の導入を機会に経営をやめる人がいるのではないかと心配されるので、事業を活用しての効果的な指導と各作物に幅広く使用できる農薬の研究開発も考えるべきではないのか。

**A** 農家の経営意欲を低下させないよう、地域振興局が取り組む実証についても地域の身近なテーマを取り上げ、気持ちの面、技術面でもサポートしていきたい。また、共通して使用できる農薬については、農薬の登録拡大をメーカーに要望している。県としても可能なかぎり残留基準値を設定するよう国に要望していく。



**Q** 経営所得安定対策等について、どの程度の規模で経営が成り立つのか、対策に加入した場合としない場合のメリット、デメリットを示さないと農家は判断できないのではないのか。

**A** 各農家や集落で、目指す経営規模のおよその計画を作ってもらえば、加入した場合のシミュレーションを行うなど判断材料を示すことができる。米や大豆の土地利用型作物をどうするのか、その基礎部分を固めないと複合化への取組の展開も見えず、また、国や県の支援対象にもならないので、この対策を前向きに活用することを考えてもらいたい。そうすれば、具体的にどんな経営が成り立つのか相談にも乗れると考えている。

## 商工労働

**Q** 信用保証補完制度改定に伴う保証料率補助の方法について、激変緩和措置のやり方では補助額が少なく、そのための事務処理も煩雑になることから、中小企業活性化のために、優良企業には免除するなどの方法は考えられないか。

**A** 今回の制度改正は、信用保証制度の維持が難しくなったという背景もあるが、企業の経営リスクに応じた保証料になることから、経営努力を促すことになり、金融本来の在り方となる。一方で企業からの要望もあり、急激に率を上げずに、現在と同じ1.2%にするものである。

**Q** 企業誘致が進まず、とりわけ若い人の働く場が不足している。有効求人倍率が0.60と極めて低い状況や、東京のアンテナショップ移転についても、成果がなかなか現れていない。今後の取組に対する覚悟はどうか。

**A** 企業誘致については、今年度に入り2件の誘致があり、成果が現れてきている。今後も先を見通した活動を地道にやっていきたい。アンテナショップの移転先は、候補はあっても最終決定に至っていないという状況であるが、早く新しいアンテナショップが開設出来るよう取り組んでいきたい。



## 建設

**Q** 今回の豪雪により被災した箇所  
の復旧について、川縁にある手すり  
等の河川施設が破損しているにもか  
かわらず、河川砂防課関係の予算が  
計上されていないのはなぜか。

当初予算だけで対応出来るのであれば問題ないのだが、除雪した雪をトラック等で川に捨てた際に、手すり等の河川施設で破損した箇所があると思うのだが。

**A** 雪により河川施設が被災したという報告がなかったため、今回の補正予算には計上しなかったものである。今後、降雨等により補修しなければならぬ河川施設が生じた際には、緊急性の高いものから、補正予算を計上するなど積極的に対応したい。



**Q** 秋田市の中通一丁目地区市街地  
再開発事業に関して、再開発事業推  
進協議会における、若手県職員によ  
る再開発案は、県が責任をもって検討  
するのか。

また、中央街区全体の再開発はどこの所管なのか。県はこの問題に対して、今後どのように取り組んでいくつもりなのか。

**A** 若手県職員の再開発案は、職員が自らの発意でまとめて発表したものであり、その内容については再開発推進協議会で検討することとなる。中央街区全体の再開発については秋田市が立案し、県はそのサポートをする立場だと認識している。

## 教育公安

**Q** 藤里町の男子児童殺害事件に関  
連して、約1ヵ月前に発生した女子児  
童の水死事案の捜査状況はどうなっ  
ているのか。

**A** 女子児童の事案は所用の捜査をした結果、水死が他為なのか自過失なのか断定できないため、現在も事件・事故の両面で捜査を継続している。また、関心が高く全国の注目を浴びている事件と認識しており、事件の全容を解明すべく、現在鋭意捜査を進めているところである。

**Q** こども総合支援エリア調査検討  
委員会について、構想自体が本当に  
必要なものか、あるいは候補地の選  
定として南ヶ丘が適当なのか、今一  
度立ち止まって検討をするべきでは  
ないか。さらに、検討委員会のスター  
トに当たっては話し合いだけではなく、  
検討委員会の方々に実際に各候補地  
を見てもらい、意見を求めることも  
必要ではないのか。

**A** 特殊教育総合整備計画策定委員会を設置してから時間をかけ、議論を重ねてきたものであり、白紙に戻してゼロからスタートするという認識ではなかった。再度、諮問内容を確認し、調査検討委員会の委員長に伝えたい。検討委員会において、建設候補地についての意見がほとんど出なかったのは事実であり、今後は候補地の視察についても時間をとって実施したい。県民との意見交換会についても、必要があれば何回でも出向いて説明をしながら意見を伺いたい。



## ◎議員提出条例を可決

議会運営委員会の機能強化を図るため、同委員会の委員の定数を改める必要があり、今定例会に「秋田県議会委員会条例の一部を改正する条例案」を提出し、可決しました。これにより、議会運営委員はこれまでの「10人」から「15人以内において議会の議決で定める」こととなり、新たに、佐々木長秀（社民党）・高松和夫（民主・無ク）・山内梅良（共産党）議員が選任され、委員は13人となりました。

## ◎議会改革に関する検討について

議会運営委員会では小委員会を平成17年度に設置し、今年度は次の事項について検討しています。

- ① 政務調査費
- ② 一般質問のあり方
- ③ 予算・決算の審査方法
- ④ 常任委員会
- ⑤ 議員会館
- ⑥ その他

## 議 会 か ら の お 知 ら せ

県議会の情報はパソコン・携帯電話からもご覧いただけます。

県議会のホームページでは、本会議録の閲覧・検索、委員会会議録の閲覧ができるほか、本会議の様様をライブ中継と録画中継でご覧いただけます。



URL <http://www.pref.akita.jp/gikai/>

また、携帯電話からも議会の仕組みや各議員の紹介などをご覧いただけます。ホームページアドレスは次のとおりです。ぜひご利用ください。

[i-mode・EZweb]

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/i/>

[vodafone]

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/j/>

## 議 レポ ー ト 会

6月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

### 知事提出議案

#### ◎平成18年度一般会計補正予算 (第1号)

一般会計の補正額は、23億4962万円をこれを既定予算に加えた補正後の額は、6,640億6,362万円となりました。前年度6月補正後の予算との対比では、0.04%の減となります。主なものとしては、「安全・安心なまちづくり事業」、「道路整備事業」、「秋田わか杉国体等活用観光PR事業」などです。

#### ◎議員の報酬・費用弁償条例の 一部改正

県議会議員の報酬月額を減額する特例措置の期限を、平成19年6月30日まで継続します。

#### ◎知事等給与・旅費条例の 一部改正

知事等の給料月額を改定します。また給料減額の特例措置を平成19年6月30日まで継続するほか、退職手当の算定基礎となる在職月数の上限を48カ月とします。

#### ◎秋田県監査委員の選任

委員に大和 顯治氏（新任）が選任されました。

#### ◎秋田県採用委員会の委員・ 予備委員の任命

委員に蘆名 兼太郎氏（新任）奥山 嶺雄氏（再任）、予備委員に本戸 和男氏（新任）が任命されました。



総括質疑の様様



本会議最終日の模様

### 意見書（要旨）

#### ◎脳脊髄液減少症の研究・治療等の 推進を求める意見書

交通事故等の外傷による脳脊髄液減少症患者の実態調査を実施し、相談及び支援体制を確立すること。さらに研究を推進し、診断法並びに治療法を早期に確立すること等。

#### ◎米国産牛肉の輸入に抗議し、BSE の万全な対策を求める意見書

国民の食の安全を守るため、米国産牛肉についてはBSE対策の改善措置が明確にならない段階での拙速な輸入再々開を行わないこと。また、日本のBSE禁止基準を米国産カナダ産に適用するとともに、輸入時の検査体制強化及び加工品等すべてに原料原産地表示を義務化すること。

#### ◎「仕事と生活の調和推進基本法」 (仮称)の制定を求める意見書

生産年齢人口が減少し続ける中で女性の就労率が高まっていくことは確実である。男性も女性も共に仕事と家庭生活との両立が可能となるような環境整備が重要である。「仕事と生活の調和推進基本法」(仮称)を制定し、具体的な施策・目標を掲げ、その実現に努力すること。

### 請 願

「米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める意見書の提出について」は採択されました。

『「品目横断的経営安定対策」にかかわる意見書の提出について』は不採択となりました。

編集・発行秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号 TEL018-860-2087  
<http://www.pref.akita.jp/gikai/>

R100

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。